資料2

第109回ILO総会について（第一部結果報告）

○会期、場所
開会式：2021年５月20日
第一部：同年６月３日～６月19日
第二部：同年11月25日～12月11日
いずれもバーチャル形式での開催

○日本からの出席者
政 府 側：田村厚生労働大臣、井内大臣官房総括審議官（国際担当） 他
労働者側：逢見連合会長代行、郷野参与 他
使用者側：市村経団連労働法規委員会国際労働部会長、松井労働法制本部参事 他

1. 本会議（各国代表演説等）

○ 「新型コロナウイルスの時代の仕事」（事務局長報告）をテーマとして、各国政労使代表による演説が行われた。
○ 日本からは、田村厚生労働大臣、逢見連合会長代行、市村経団連労働法規委員会国際労働部会長が政労使を代表して演説を行った。

2. 仕事の世界サミット

○ ILO総会の一環として、「人間を中心に据えた新型コロナウイルス対応のための国際行動」をテーマとする労働の世界サミットが、17日及び18日に開催された。
○ 国家元首・政府首脳の演説が行われるハイレベル会合と政労使代表によるパネル討議の２部構成。

3. 財政委員会

○ 前予算期（2020-21年）からの物価上昇によるコスト上昇分のみを加味した、総額約8.5億USドル（約960億円）の2022-23年計画予算案が、18日に総会本会議にて投票の上、採択された。

4. 基準適用委員会

○ 各国における既批准条約の適用状況に関する個別案件（全19件。日本案件はなし）について審議を行い、19日に総会本会議で審議結果をまとめた報告文書が採択された。

5. 反復討議委員会：社会的保護（社会保障）の戦略目標に関する反復討議

○　ILO総会では、①雇用、②社会的保護、③社会対話、④労働における基本的原則及び権利の４つの目標に関してILOや加盟国の取組について周期的に議論を行っているところ、今回は、上記②について議論を行い、19日に総会本会議で結論をまとめた報告文書が採択された。

6. 新型コロナウイルス対応委員会

○　新型コロナウイルス感染拡大に対する各国の政労使及びILOの対応、今後取るべき手段などについて議論を行い、17日に総会本会議で結論をまとめた報告文書が採択された。

7. ILO理事選挙

○　ILO総会中の６月13日に労働者側理事選挙、16日に使用者側理事選挙が行われ、その結果、労働者側正理事に郷野晶子氏（連合参与）、使用者側正理事に松井博志氏（経団連労働法制本部参事）が再任された。任期は３年間となっている。

○　政府側理事選挙は14日に行われた（日本を含む10カ国は常任理事国）。

8. その他

○　総会本会議における投票の結果、船員関係の17条約及び11勧告の廃止・撤回と、ILO第34号条約（1933年　有料職業紹介所に関する条約）の撤回が決定された。

○　６月９日に労働者側より、ミャンマーにおける民主制への回帰と基本的人権の尊重を求める決議案が提出されたことを受け、選考委員会において議論を行い修正後の決議案が、19日に総会本会議で採択された。

（参考）総会第二部（2021年11月25日～12月11日）

○　第二部では①不平等と仕事の世界、②スキルと生涯学習に関する２つの議題について議論が行われ、12月11日に報告書が採択される予定。